

活動報告

2016年度 全学教育センター FD 活動報告

榎 本 綾

日本福祉大学 全学教育センター

Report on Faculty Development Activities by Nihon Fukushi University
Inter-departmental Education Center in the Academic Year 2016

Aya ENOMOTO

Inter-departmental Education Center, Nihon Fukushi University

1. 2016年度全学FD概要

全学FD活動は、全学的な教育開発課題に関する知識や情報の共有を主として、本学教職員の教育・業務遂行スタンダードの形成に資することを目的として実施してきた。2007年度に「きょうゆうサロン」と「バスツアー」を実施したことを皮切りに、2011年度からは「ランチタイムFD」、2013年度からは「ICTスキルアップ講座」と、その取り組みを拡大してきている。

2016年度は、「地域志向教育および能動的学修（アクティブ・ラーニング）」を共通テーマとして、これらのFDを行うとともに、新任教員を対象とするFD・SDを実施した。各FD・SDの日程とテーマ、参加者数を表1-1に示す。

1-1. 全学FD

1) きょうゆうサロン 地域と大学「地域連携教育におけるコミュニケーションの「場」づくり～参加体験型活動プログラム（ワークショップ）の体験と授業導入～」

講師の青山学院大学社会情報学部 苅宿俊文教授からは、コミュニケーションや他者との協働におけるコツなどについて講演いただき、アクティブ・ラーニングに関する理解を深めた。グループワークでは対話型のワーク

ショップやトランプカードを使ったワークを実際に体験した。この体験を通じて、学生側に立った気持ちや意識の変化を感じ、どのように地域連携教育に導入していけるかを考える貴重な機会となった。

2) ICTスキルアップ講座 能動的学修に資するICT活用教育

ICTスキルアップ講座は、本学の教育における情報活用の促進や教員の資質向上を目的として開催している。2013年度からは、同年度に導入されたG Suite（旧名：Google Apps）を授業運営の質向上に活用することをテーマとし、2014年度、2015年度は実際の授業における教員の活用場面を想定した演習形式で実施してきた。2016年度はG Suiteの新規機能である学習管理システム「Google Classroom」の概要と、実際に操作しながらの機能説明を行った。加えて、全学教育センター教員より、Googleドライブでの学生との文書共有・編集やアンケート機能、Google Photoでの写真データの蓄積と共有、Google+でのコミュニティの作成と各種ファイル共有について、具体的な活用事例を紹介した。

表 1-1 2016 年度全学 FD 実施概要

全学 FD		
開催時期	開催テーマ	参加人数
	講師・話題提供者	
「きょうゆうサロン」	地域と大学	
2016 年 7 月 22 日	「地域連携教育におけるコミュニケーションの「場」づくり～参加体験型活動プログラム（ワークショップ）の体験と授業導入～」 青山学院大学 社会情報学部 苅宿俊文 教授	25 名
「ICT スキルアップ講座」	能動的学修に資する ICT 活用教育	
2016 年 10 月 18 日 2016 年 10 月 24 日	Google Apps の新規サービス「Google Classroom」（学習管理システム）および周辺サービスの授業や業務での活用方法の紹介 子ども発達学部 倉掛崇 助教，全学教育センター 佐藤慎一 教授，全学教育センター 高村秀史 助教	7 名 5 名
「スポーツ FD」	能動的学修に資する ICT 活用教育	
2016 年 7 月 15 日	フラッグフットボールの授業実践報告 全学教育センター 高村秀史 助教，玉腰和典 講師	15 名
2017 年 1 月 6 日	フットサル及びスポーツ・文化特講の授業実践報告 全学教育センター 高村秀史 助教，スポーツ科学センター 千葉洋平 助教，スポーツ科学センター 中尾綾 助教	16 名
障害学生と学習環境		
2016 年 9 月 8 日	障害学生の学内情報環境活用の現状についての実態把握 全学教育センター 佐藤慎一 教授，情報処理演習科目の担当講師	7 名
「全学 FD フォーラム」		
2016 年 12 月 26 日	「学生の学びと成長を促すための教育・学習環境の設計と質保証の展開」 京都大学 高等教育研究開発推進センター 山田剛史 准教授	34 名
障害者差別解消法		
2017 年 1 月 19 日	「障害者差別解消法の施行と本学における学生支援」 学生支援センター長 柏倉秀克 教授	53 名
新任教員 FD・SD		
開催時期	開催テーマ	
2016 年 4 月 4 日 - 6 日	新任教員オリエンテーション（キャンパス紹介，教務オリエンテーション等）	
5 月 12 日	（学生部事項）学生状況，配慮を必要とする学生の理解・対応 （入試部事項）学生募集・入試制度，入試スケジュール，推薦系入試・面接にあたって	
5 月 26 日	（学長事項）本学の危機管理，日本福祉大学のミッションの継承 （理事長事項）理事長懇談	
6 月 2 日	（就職部長）就職状況，キャリア支援 （総合研究機構長）研究関連状況，研究支援	
6 月 23 日	教務事項，本学の教務試験の仕組み，障害学生への試験配慮	
7 月 21 日	前期研修の振り返り	
10 月 20 日	各キャンパス「安全の日」企画への参加	
12 月 1 日	大学の意思決定の仕組み	
12 月 15 日	大学における「3 つのポリシー」，シラバスの作成にあたっての留意事項	
2017 年 2 月 15 日	赴任初年度の振り返り	

3) スポーツFD 能動的学修に資する ICT 活用教育

7月には、スポーツ科目担当教員（専任，非常勤）を対象に、玉腰和典講師よりフラグフットボールの競技の歴史と、実技をリンクさせた学習実践について報告いただき、参加者による問題提起や解決策に対する議論を行った。

1月には、千葉洋平助教，中尾綾助教よりフットサルおよび「スポーツ・文化特講」の授業実践報告を中心に、参加者による問題提起や、解決策に対する議論を行った。

4) 障害学生と学習環境

2016年4月からの障害者差別解消法の施行を受け、学習環境として重要性を増しつつある情報環境について、情報処理演習を担当している外部講師と全学教育センター教員とで授業の実施状況を共有し、障害による不利益が生じていないかどうか、現状を確認した。また、よりよい情報環境や支援体制のあり方について意見交換を行った。

5) 全学FDフォーラム

全学FD活動の柱のひとつである「全学FDフォーラム」は、教育改革の推進に向けた戦略的な提言，および教育技術や教育手法の開発に資する取り組みとして実施している。2016年度に、文部科学省平成28年度高大接続改革推進事業「大学教育再生加速プログラム」（以下「AP事業」という）のテーマ「卒業時における質保証の取組の強化」に本学の事業が採択されたことを受け、本学のAP事業の一環として同フォーラムを開催した。

京都大学高等教育研究開発推進センターの山田剛史准教授より「学生の学びと成長を促すための教育・学習環境の設計と質保証の展開」をテーマに講演いただいた。その後、AP事業対象学部である社会福祉学部の山田壮志郎准教授，子ども発達学部の吉原智恵子准教授より、各学部のディプロマ・ポリシーとそれに基づく特色ある教育の取組についてご紹介いただいた。参加者には、本学の課題を捉えることができ、学生の成長について、それぞれの立場で考える機会となった。

6) 障害者差別解消法

2016年4月の障害者差別解消法の施行後，各大学の障害学生への対応状況や課題等が明らかになってきたため，最新の状況を踏まえ，学生部，学生支援センターと

の共催事業として，本学の学生支援に資するFDを開催した。学生支援センター長の柏倉秀克教授が，同法を解説し，本学における授業配慮事例を紹介した。

1-2. 新任教員FD・SD

新任教員FD・SDは，本学に新たに赴任した専任教員を対象とした学習プログラムである。日本福祉大学スタンダードに関わるGPとして2009年度より開始し，現在は副学長の下で実施している。赴任初年度から教育・研修の推進に関するより広範な知識の獲得を図るため，それまで年6回だったところ2015年度から内容を拡充させて全10回とし，2016年度も同様のプログラムで実施した（表1-1参照）。

対象者は2016年度新任教員20名（業務時間認定対象者）であった。

2. 総括

2016年度は「地域志向教育および能動的学修（アクティブ・ラーニング）」の共通テーマに加えて，同年4月の障害者差別解消法の施行を受け，全学教育センターの情報処理演習科目における障害学生の学習環境を考えるFDと，授業配慮の具体的な事例を交えて学生への配慮を考える契機とする全学的なFDも開催した。特に後者では，求められる障害学生への合理的配慮に対して個別のケースにいざ臨んでどのように対応したらよいかわからない教職員も多い中，合理的配慮の考え方と過度・過小にならないよう注意を払った具体的な配慮例を学ぶことができた。

さらに，本学の「地（知）の拠点整備事業」（以下，「COC事業」という）と新たに採択を受けた「大学教育再生プログラム」との2大事業をテーマに据えてFD活動を実施した。COC事業は3年目を迎え，事業が学内に浸透してきている一方，AP事業はまだ1年目のため，教職員の事業理解を促し，事業への参画を図っていく必要がある。このため，各事業の進捗に合った講師を招き，講演いただくことで，本学の事業を推進する上で有効な教育手法や知見を共有することができた。

なお，AP事業においては，事業開始の1・2年目は全学教育センターのもとで，知見獲得を目的とした学士課程教育の質保証に関するFDを実施することとしており，2017年度も外部講師を招いたFDを継続し，本学の事業展開の上で必要な知見獲得を目指す。